

東海大学との提携事業について

(平成30年6月22日 行政経営課作成)

1 趣旨

秦野市と東海大学との提携事業は、市民の生涯学習、市民文化の向上、各種施策の立案及び遂行、学術研究等に関して、市又は大学の要請に基づき、それぞれの立場で相互に提携し、もって潤いのある地域社会と良好な学園環境を創造するとともに、地域社会及び大学の発展に寄与する。

2 6つの基本計画

- (1) 市民の生涯学習及び市民の文化活動に関する助言と同事業に対する講師の派遣
- (2) 行政施策の立案に対する助言及び行政施策の遂行に対する協力
- (3) 大学の学術研究に対する行政情報の提供及び協力
- (4) 大学における講座及び大学施設の市民への開放
- (5) 市が設置する各種審議会、専門委員会等への人材の派遣
- (6) 大学の市施設利用に対する協力

3 提携事業を推進するための協議機関

(1) 運営協議会

事業計画の作成及び事業の実施に必要な事項の決定や地域・大学提携事業の推進に関する事項を決定するため、年1回以上開催し、運営について協議するもの。

構成員は、以下のとおり

秦野市	市長、副市長、教育長、政策部長、危機管理監、市民部長、市民部専任参事、環境産業部長、建設部長、都市部長、教育部長
東海大学	学長、副学長、大学運営本部長、地域連携センター所長、事務部長、教学部長、現代教養センター所長、国際教育センター所長、スポーツ教育センター所長

(2) 幹事会

運営協議会へ提案する議題の調整、運営協議会の開催方法等の協議及び緊急事項の調整のため、概ね年3回開催するもの。

構成員は、以下のとおり

秦野市	企画課長、くらし安全課長、スポーツ推進課長、生涯学習文化振興課長、図書館長、産業政策課長、観光課長、道路整備課長、都市政策課長
東海大学	高等教育室長、戦略プロジェクト室長、地域連携課長代行、産官学連携推進課長補佐、事務課長代行、学生課長代行、

	チャレンジセンター課長、国際教育センター事務室長、中央図書館課長、スポーツ課長
--	---

4 提携事業の主な申合せ及び経過

(1) 秦野市と東海大学との提携事業に関する申合せ

提携事業の趣旨や基本計画、提携事業計画の立案及び決定、協議機関の設置等の取り決めに関する事項を記載

(昭和 58 年 1 月 24 日施行)

(2) 小田急小田原線の大根駅が東海大学前駅へ名称変更

(昭和 62 年 3 月)

(3) 秦野市と東海大学との提携事業における大学聴講・研修派遣に関する申合せ

秦野市に所属する職員に、高度の専門知識と幅広い視野を修得させ、職務遂行能力を高め、秦野市の行政水準と職員の資質向上を図るため、市職員の大学への派遣に係る事項（聴講できる講義等の範囲、手続方法、聴講期間、聴講期間中の職員の地位、経費等）の取り決めに関する事項を記載

(昭和 62 年 4 月 1 日施行)

(4) 秦野市立図書館と東海大学附属図書館との申合せ

秦野市立図書館と東海大学附属図書館（中央図書館、湘南 10 号館分館、湘南 11 号館分館、湘南 12 号館分館）との協力により、相互利用を促進し、もって利用者サービスの向上と図書館活動の充実を図るため、図書館相互利用における利用方法、図書館資料の貸借・複写・交換との取り決めに関する事項を記載

(昭和 63 年 1 月 1 日施行)

(5) 提携 10 周年記念事業を実施

(平成 5 年度)

(6) 秦野市と東海大学との提携事業における講演会及び講義に係る手續及び経費等に関する申合せ

地域社会の発展・学術研究の振興を図るため、市民の生涯教育・文化活動に関する助言及び参加、協力等を行い、もって潤いのある地域社会と良好な学園社会を創造し、地域社会及び大学の発展に寄与するため、東海大学への講師等を依頼する際の講演や講義の時間、手続きの方法、報酬等の取り決めに関する事項を記載

(昭和 63 年 4 月 1 日施行)

(7) 提携 20 周年記念事業を実施

(平成 15 年度)

(8) 提携 30 周年記念事業を実施

(平成 25 年度)

5 東海大学湘南キャンパスの概要

(1) 所在地

神奈川県平塚市北金目 4-1-1

(2) アクセス

小田急線「東海大学前」駅下車徒歩 15 分、または神奈川中央交通『秦野駅行き』『下大槻団地行き』バス（約 5 分）で「東海大学北門」下車すぐ

(3) 校地面積

548, 170 平方メートル

(4) 学部数等

11 学部（文学部、政治経済学部、法学部、教養学部、体育学部、理学部、情報理工学部、工学部※医用生体工学科は 1, 2 年次のみ、観光学部※1 年次のみ、文化社会学部※2018 年 4 月新設、健康学部※2018 年 4 月新設）

別科（日本語研修課程）

大学院（文学研究科、政治学研究科、経済学研究科、法学研究科、人間環境学研究科、芸術学研究科、体育学研究科、理学研究科、工学研究科）、理工系博士課程（総合理工学研究科、地球環境科学研究所、生物化学研究科）

(5) 教職員数・学生数

ア 教職員数（単位：人）

	教員 大学・短大	事務職員	技術職員	保健技術職員	特殊勤務職員	事務補助職員	総計
専任	512	327	22	7	0	0	868
特任	136	25	18	0	1	5	185
特任 (学生)	0	0	0	0	0	0	0
計	648	352	40	7	1	5	1,053

イ 学生数（単位：人）

	学 部	大 学 院	計
大学全体	28,209	957	29,166
うち、湘南キャンパス 学生数※	18,941	741	19,682

（平成 30 年 5 月 1 日現在）

(6) 受験者数の推移

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
学力選抜入試試験	43,043	41,465	42,633	46,236	49,252
推薦入学試験	1,051	1,038	878	952	847
アドミッションズ・オフィス入学試験	1,539	1,561	1,397	1,367	1,353
合計	45,633	44,064	44,908	48,555	51,452

(7) 関連部署・施設等

ア 東海大学地域連携センター

地域との連携・交流・運営活動を推進する組織として、これまでのエクスデンションセンターにおける生涯学習講座の実績と To-Collabo プログラムで培ってきた様々な地域連携活動の実績を基盤に、住民・自治体・企業団体を対象に様々な地域課題に取り組み、東海大学の資源である人・力・場とのマッチングを行いながら、高等教育機関として教育研究や社会貢献、国際貢献に資するとともに、次代を支える学生たちのシティズンシップ（市民性）を醸成することを目指す。

To-Collabo プログラムとは

「全国連動型地域連携活動」を柱に、地域特有の課題や全国共通の課題を全ての教職員・学生が共有し、協力して解決策を見出す取組みです。

この活動を通して「大学共通教養科目の改革」を教育改革計画の中心に据え、地域連携を前提として「パブリックアチーブメント型教育」を取り入れた全額的なカリキュラム改革と組織改革を実行していきます。なお、To-Collabo とは、Tokai university Community linking laboratory の略称であり、日本全国に拠点を有する総合大学である東海大学の特長を活かした地域と大学の教育・研究の連携研究所（Community linking laboratory）を示す名称です。（東海大学HPより引用）

※ 平成25年度文部科学省「知（地）の拠点整備事業（大学COC事業）」の採択を受けて同年開始し、平成29年度をもって大学COC事業の採択期間は終了。

イ TOKAI クロススクエア

小田急線東海大学前駅南口バス停前に設置されたコミュニケーションスペースとして、地域連携センターが管理運用している施設。地域住民の活動やメディアを活用した地域情報の収集及び発信活動、駅前における学内の地域連携情報のインフォメーションを行い、地域・学生・教職員がともにコミュニケーションできる機会の創出を目指す。

利用対象は大学関係者及び一般（個人・団体・グループは問わず）かつ運用目的に沿った活動を行う者とされ、平日及び土曜日に展示利用、講演・講座利用、会議等利用が可能。

6 事業の実施状況及び事業計画

(1) 平成29年度の事業実施状況について

※ 実施状況の詳細は、**資料2-2**のとおり

(2) 平成30年度事業計画について

※ 事業計画の詳細は、**資料2-3**のとおり